



2025年12月期企業動向アンケート調査(第123回) ～今期DIは上昇するも来期は低下、価格転嫁や生産性向上が課題～

1. 今期（10～12月期）の業況判断DIは年末需要等の季節的な要因もあり「0」と前期比10ポイント（以下「P」という）上昇し、前回調査時の見通し（▲3）を3P上回った。来期（1～3月期）見通しは年末需要の反動で「▲5」と今期比5P低下した。
2. 業種別では、製造業（+2）が前期比15P、建設業（0）が同2P、卸小売業（▲5）は同13P、サービス業（0）が同4P上昇と全業種で上昇した。
3. 資金繰りの現状DI（▲7）は前期比2P上昇し、製造業（▲23）は同5P上昇したが全業種で最も低かった。雇用者数の現状DI（▲47）は同1P上昇したが、全業種で人手不足感は弱まっていない。
4. 物価上昇が業況に与える影響では、9割を超える企業が「大きく影響している（47.9%）」または「やや影響している（46.3%）」と回答した。建設業では「大きく影響している（43.9%）」が前期比15.0P上昇した。
5. 販売価格については、全体で「値上げを行った」が73.0%だった。業種別では、卸小売業が86.0%と最も高く、サービス業で48.5%と最も低かった。上昇率は、建設業で「25%以上（22.7%）」が前期比13.2P上昇した。
6. 最低賃金引上げに関し、最低賃金に満たなかった者への対応では、全体で「最低賃金額より高くなるよう引き上げた（44.7%）」が最も高かった。
7. 2025年冬季賞与の支給状況では、平均支給倍率（1.67倍）が前期比0.02倍上昇し、平均支給額（39万円）は同1万円増加した。
8. トランプ関税から今後受ける影響度は、「大きく影響を受ける（1.7%）」と「やや影響を受ける（20.6%）」を合わせた回答（22.3%）が前期比10.7P低下する一方、「影響はない（25.0%）」が同4.5P、「わからない（52.8%）」が同6.3P上昇した。

< 業況判断DI >

業種	前回（25年9月）調査		今回（25年12月）調査			
	①現状	②来期見通し	③現状		④来期見通し	
			変化幅(注1)		変化幅(注2)	
全 体	▲ 10	▲ 3	0	10	▲ 5	▲ 5
製 造 業	▲ 13	▲ 3	2	15	▲ 11	▲ 13
建 設 業	▲ 2	4	0	2	▲ 2	▲ 2
卸 小 売 業	▲ 18	▲ 10	▲ 5	13	▲ 11	▲ 6
サービス業	▲ 4	▲ 2	0	4	13	13

注1：③－①

注2：④－③

—アンケート調査の概要—

実施期間：2025 年 11 月 25 日～12 月 9 日

対 象 先：県内に本社または支店等を有する企業（500 社）

内 容：①県内景気判断 ②自社の業況（業況判断、売上、利益）
③物価上昇の業況への影響 ④最低賃金の引上げの対応
⑤ 2025 年冬季賞与の支給状況 ⑥トランプ関税の業況への影響
⑦ 2026 年の県内景気見通し

調査方法：郵送によるアンケート

回収状況：回答企業 190 社（回答率 38.0%）

※本調査は、当所と宮崎県が共同で実施するもので、調査結果は県政にも活用されます。

<回答企業内訳>

		業 種				資 本 金		
		製造業	建設業	卸小売業	サービス業	3千万円未満	1億円未満	1億円以上
企業総数	190 100.0%	61 32.1%	41 21.6%	49 25.8%	39 20.5%	93 50.3%	73 39.5%	19 10.3%
県 央	89 46.8%	19	18	28	24	43	36	10
県 北	40 21.1%	12	10	12	6	20	15	3
県 南 西	61 32.1%	30	13	9	9	30	22	6

注）資本金、所在地の未記入企業があり、総数と一致していない。下段は企業構成比率
本文中の構成比の図表は、四捨五入の関係から、内訳の総和は必ずしも 100%にはならない。

<所在地区分>

県 央：宮崎市、西都市、東諸県郡、児湯郡

県 北：延岡市、日向市、東臼杵郡、西臼杵郡

県南西：都城市、小林市、えびの市、日南市、串間市、北諸県郡、西諸県郡

<業種区分>：サービス業には、製造、建設、卸小売業以外の業種を含む

<文中の用語>

前期：2025年 7～9 月期（9 月調査）

今期：2025年10～12月期（12月調査）

来期：2026年 1～3 月期（3 月調査）

I 期：1～3 月、II 期：4～6 月

III 期：7～9 月、IV 期：10～12 月

D I（Diffusion Index）

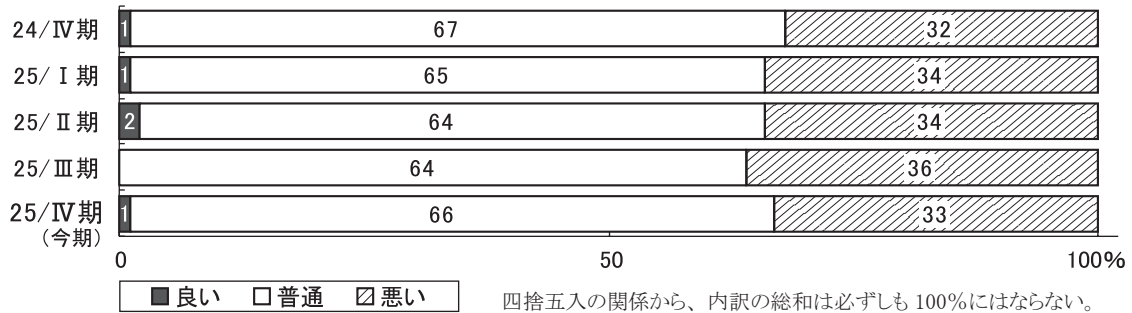
「好転・増加・過剰」の回答割合(%)－「悪化・減少・不足」の回答割合(%)＝D I で、景気動向を判断する指標のひとつ。

P：ポイント

現在の県内景気をどう見ていますか？

県内景気の判断は、「悪い」が前期比3 P 低下し、「良い」は同1 P 上昇した。物価高等の影響は続いているが、前期比で判断は若干改善している。

県内景気の判断



1. 業況判断（表1、図1）

前期比上昇

今期の業況判断D I（0）は前期比10 P 上昇した。

業種別では、製造業（+2）で同15 P、建設業（0）が同2 P、卸小売業（▲5）で同13 P、サービス業（0）が同4 P と全業種で上昇した。

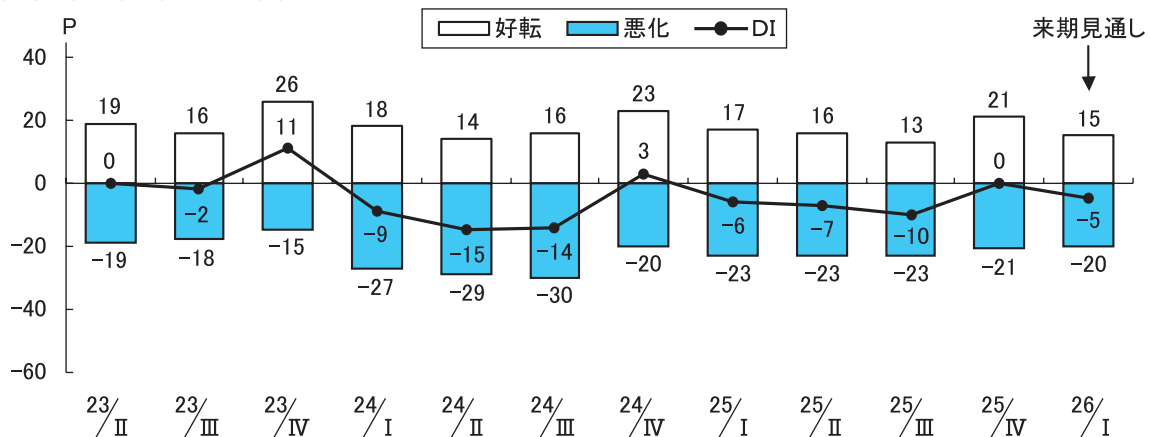
従業員別では、50人未満（▲4）が同12 P 上昇した。資本金別では、3千万円未満（+1）が同7 P、3千万～1億円未満（▲7）が同14 P 上昇し、1億円以上（+26）は5 P 上昇した。

表1. 業況判断D Iの内訳（業種別・規模別）
単位：％、ポイント

項目	業況	好転 (A)	悪化 (B)	今期DI (A)-(B)	前期 D I	来期 D I
全 体 (190)		21	21	0	▲10	▲5
業 種	製 造 業 (61)	20	18	2	▲13	▲11
	建 設 業 (41)	17	17	0	▲2	▲2
	卸 小 売 業 (49)	24	29	▲5	▲18	▲11
	サ ー ビ ス 業 (39)	21	21	0	▲4	13
従 業 員	50人未満 (106)	21	25	▲4	▲16	▲12
	50～99人 (37)	22	14	8	0	17
	100～199人 (15)	20	27	▲7	0	▲14
	200人以上 (26)	23	12	11	0	0
資 本 金	3千万円未満 (93)	23	22	1	▲6	▲2
	3千万～1億円未満 (73)	12	19	▲7	▲21	▲8
	1億円以上 (19)	42	16	26	21	11

不明分は除く。（ ）は回答企業数

図1. 業況判断D Iの推移



2. 業種別D I（業況、売上（出荷高）・利益（前年比））

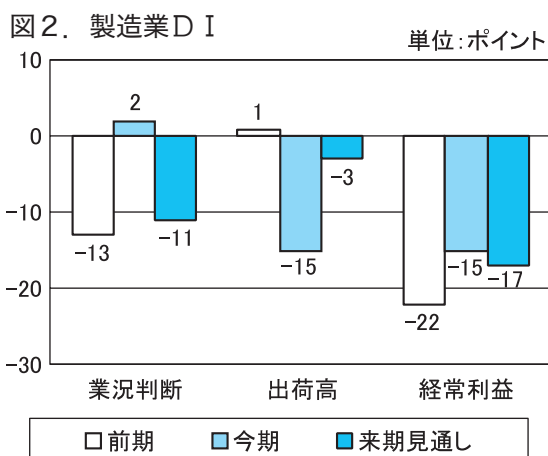
<製造業>

○製造業（図2）

前期比上昇

今期の業況判断D I（+2）は、前期比15 P上昇した。出荷高（▲15）は同16 P低下、経常利益（▲15）は同7 P上昇した。上昇の背景として「値上げ」「需要の増加」「取引先の増加」等のコメントがあった。

来期の業況判断D I（▲11）は、今期比13 P低下となった。出荷高（▲3）は同12 P上昇、経常利益（▲17）は同2 P低下だった。低下の理由として「繁忙期の反動」という意見がみられた。



○製造業D Iの内訳（表2）

食料品・飲料等の業況が改善

食料品・飲料の今期の業況判断D I（+16）は前期比31 P、経常利益（+6）は同36 P上昇する一方、出荷高（▲6）は同16 P低下した。上昇の理由として「季節商品の売上げが好調」との声があった。来期の業況判断D I（▲15）は今期比31 P、経常利益（▲5）は同11 P低下となった。

木材木製品の今期の業況判断D I（+15）は前期比33 P上昇した。来期の業況判断D I（▲29）は今期比44 P低下、出荷高（0）は同29 P、経常利益（▲29）は同14 P上昇した。

その他製造業の今期の業況判断D I（▲7）前期比7 P低下、来期は業況判断D I（+7）と同14 P上昇した。理由として「生産減少、価格高騰の影響」との声があった。

表2. 製造業D Iの内訳

単位：％、ポイント

業種	業況判断						出荷高						経常利益					
	前期 DI	今期				来期 DI	前期 DI	今期				来期 DI	前期 DI	今期				来期 DI
		好転	不変	悪化	DI			増加	不変	減少	DI			増加	不変	減少	DI	
製造業(61)	▲13	20	62	18	2	▲11	1	13	59	28	▲15	▲3	▲22	16	52	31	▲15	▲17
食料品・飲料(19)	▲15	37	42	21	16	▲15	10	26	42	32	▲6	0	▲30	32	42	26	6	▲5
繊維製品(4)	▲50	0	25	75	▲75	▲75	▲50	0	25	75	▲75	▲75	▲50	0	25	75	▲75	▲75
木材木製品(7)	▲18	29	57	14	15	▲29	36	0	71	29	▲29	0	▲9	0	57	43	▲43	▲29
化学製品(1)	0	100	0	0	100	▲100	50	0	100	0	0	0	50	0	100	0	0	0
窯業土石(2)	▲67	50	50	0	50	0	▲100	50	50	0	50	0	▲100	0	50	50	▲50	0
機械器具(3)	0	0	100	0	0	0	▲50	0	67	33	▲33	▲33	▲50	0	67	33	▲33	▲33
金属製品(5)	0	0	100	0	0	40	0	0	80	20	▲20	40	▲16	20	60	20	0	0
電気電子部品(4)	0	0	75	25	▲25	▲25	0	25	50	25	0	0	0	50	50	0	50	0
その他製造業(16)	0	6	81	13	▲7	7	0	6	75	19	▲13	0	▲12	6	63	31	▲25	▲18

<非製造業>

○建設業（図3）

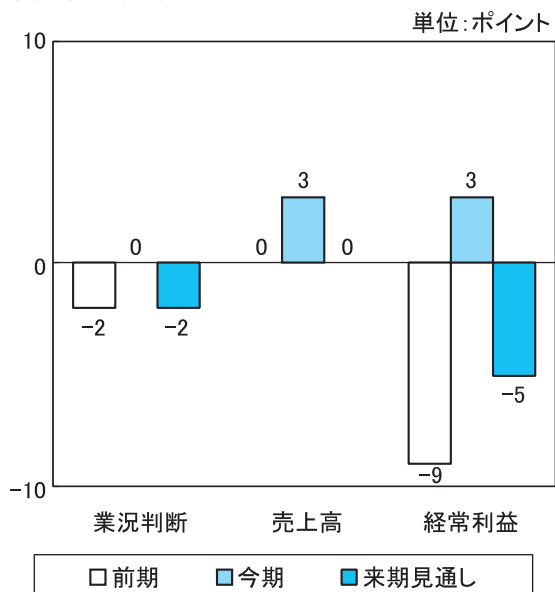
前期比上昇

今期の業況判断D I（0）は、前期比2 P上昇だった。売上高（+3）は同3 P上昇、経常利益（+3）は同12 P上昇だった。「受注の安定」「公共工事の減少を民間工事でカバー」といったプラスのコメントの一方で「受注額は変わらないが（利益率が）厳しい工事が多い」という声があった。

来期の業況判断D I（▲2）は今期比2 P低下、売上高（0）は同3 P低下、経常利益（▲5）は同8 P低下となった。「大型工事の引渡しを見込む」というコメントの一方「特殊受注の減少による売上減少」「原油、人件費、資材費の上昇」というコメントがあった。

民間工事は新設住宅着工戸数減少の影響を受けているが、来期は年度末で公共工事の引渡しもあるため全体としては業況はそこまで落ち込まないと予想される。

図3. 建設業D I



○卸小売業（図4）

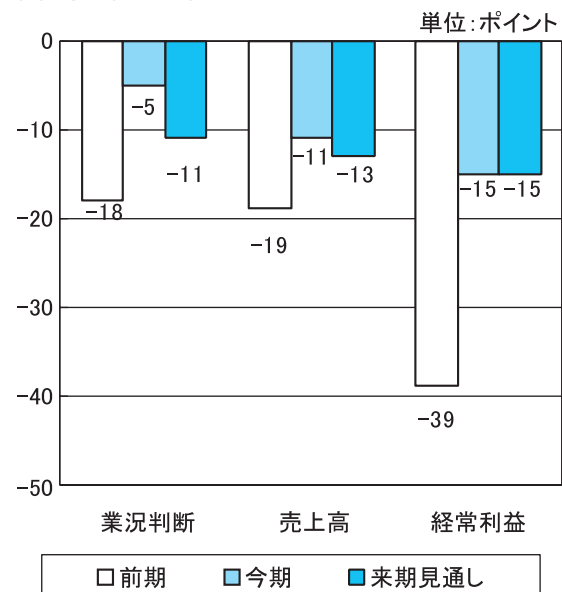
前期比上昇

今期の業況判断D I（▲5）は前期比13 P上昇だった。売上高（▲11）は同8 P上昇、経常利益（▲15）は同24 P上昇となった。「平均単価の上昇」「大口工事などで増収」「原材料の販売価格への転嫁が全てはできていない」「物価高による消費者の買い控えの影響」という声もあった。

来期の業況判断D I（▲11）は、今期比6 P低下だった。売上高（▲13）は同2 P低下、経常利益（▲15）は同横ばいとなった。「物価高騰による消費の冷え込み」「原材料高騰が続く」といった物価上昇の影響のほかに「年始は需要が落ち込む」「新設住宅着工戸数の減少」という声もあった。

新設住宅着工戸数の減少や物価高の影響を受けた節約志向の広がり需要が弱含んでいる可能性が考えられる。

図4. 卸小売業D I



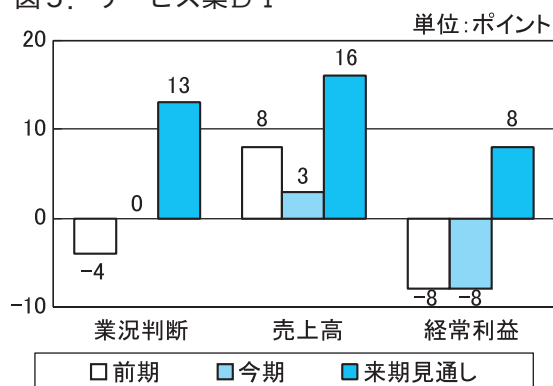
○サービス業 (図5)

前期比上昇

今期の業況判断DI(0)は前期比4P上昇した。売上高(+3)は同5P低下、経常利益(▲8)は同横ばいだった。「年末の飲食機会の増加」の一方で「売上は増加するが、利益は伸び悩んでいる」といったコメントもみられた。

来期の業況判断DI(+13)は今期比13P上昇、売上高(+16)は同13P上昇、経常利益(+8)は同16P上昇だった。「イベント等増加、新規事業販売増の見込み」といった声があった。

図5. サービス業DI



○非製造業DIの内訳 (表3)

宿泊業等で業況が改善

建設業、卸小売業、サービス業を合計した非製造業全体の今期業況判断DI(▲2)は前期比6P上昇、売上高(▲3)は同1P、経常利益(▲7)は同12P上昇した。来期の業況判断DI(▲1)は今期比1P、売上高(0)は同3P、経常利益(▲5)は同2P上昇した。

運輸業の今期業況判断DI(0)は前期比横ばい、売上高(0)は同40P、経常利益(▲20)は同20P低下した。来期の業況判断DI(0)は今期比横ばい、売上高(▲40)、経常利益(▲60)はそれぞれ同40P低下した。

宿泊業の今期業況判断DI(+50)は前期比50P上昇、売上高(+25)、経常利益(+25)は同8P低下した。来期の業況判断DI(+25)は今期比25P低下、売上高(+25)は同横ばい、経常利益(+34)は同9P上昇の見通しとなった。

表3. 非製造業DIの内訳

単位: %、ポイント

業種	業況判断						売上高						経常利益					
	前期	今期				来期	前期	今期				来期	前期	今期				来期
	DI	好転	不変	悪化	DI	DI	DI	増加	不変	減少	DI	DI	DI	増加	不変	減少	DI	DI
非製造業(128)	▲8	21	56	23	▲2	▲1	▲4	24	49	27	▲3	0	▲19	20	52	27	▲7	▲5
建設業(41)	▲2	17	66	17	0	▲2	0	23	57	20	3	0	▲9	20	63	17	3	▲5
卸小売業(49)	▲18	24	47	29	▲5	▲11	▲19	24	41	35	▲11	▲13	▲39	22	41	37	▲15	▲15
卸売業(30)	▲14	17	47	37	▲20	▲26	▲24	10	50	40	▲30	▲24	▲46	10	53	37	▲27	▲27
小売業(19)	▲22	37	47	16	21	16	▲14	47	26	26	21	5	▲29	42	21	37	5	6
サービス業(38)	▲4	21	59	21	0	13	8	26	51	23	3	16	▲8	18	56	26	▲8	8
運輸業(5)	0	20	60	20	0	0	40	40	20	40	0	▲40	0	20	40	40	▲20	▲60
通信業(0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業(4)	0	0	75	25	▲25	0	▲33	0	75	25	▲25	0	▲33	0	75	25	▲25	0
宿泊業(4)	0	75	0	25	50	25	33	50	25	25	25	25	33	50	25	25	25	34
飲食業(2)	50	100	0	0	100	50	100	100	0	0	100	50	▲50	50	50	0	50	50
情報サービス業(3)	▲40	0	100	0	0	33	0	0	100	0	0	33	▲20	0	67	33	▲33	33
その他サービス業(11)	▲5	0	64	36	▲36	10	▲11	9	55	36	▲27	18	▲11	9	55	36	▲27	9
その他(9)	0	22	67	11	11	11	0	33	56	11	22	33	0	22	67	11	11	22

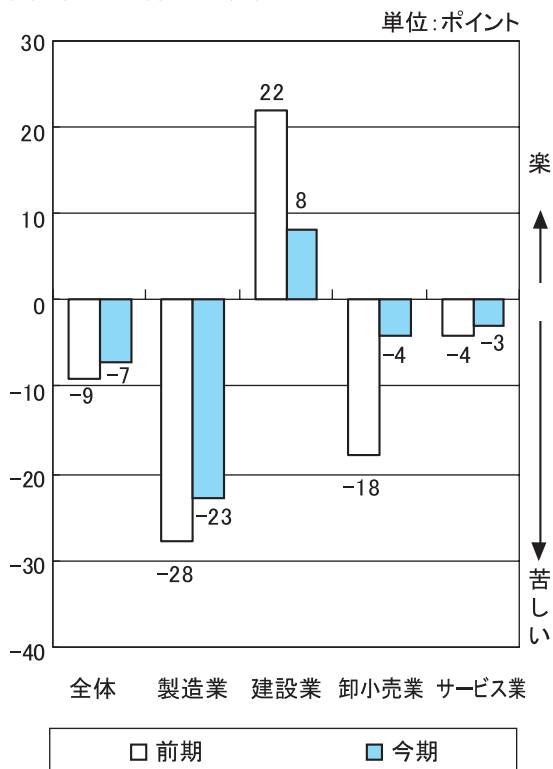
3. 資金繰りの現状（図6）

前期比上昇

資金繰りの現状D I（▲7）は、全体で前期比2 P上昇だった。

業種別では、製造業（▲23）で同5 P上昇、建設業（+8）で同14 P低下、卸小売業（▲4）では同14 P、サービス業（▲3）で同1 P上昇した。

図6. 資金繰りの現状D I



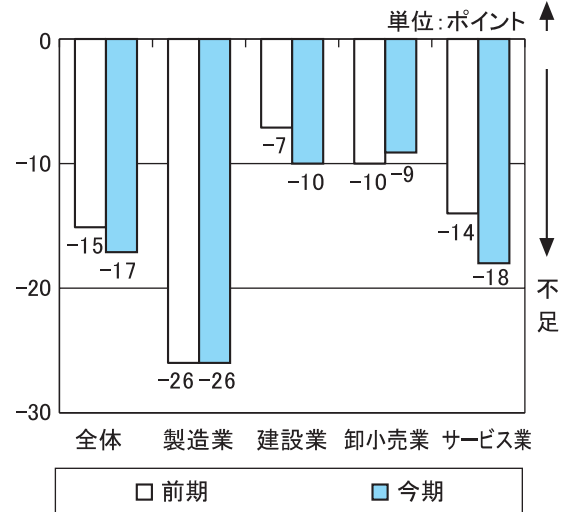
4. 設備・店舗等の現状（図7）

前期比低下

設備・店舗等の現状D I（▲17）は全体で前期比2 P低下となった。

業種別では、建設業（▲10）では同3 P、サービス業（▲18）で同4 P低下した。卸小売業（▲9）で同1 P上昇、製造業（▲26）で同横ばいだった。他業種に比べて製造業で不足感が強い状態が続いている。

図7. 設備・店舗等の現状D I



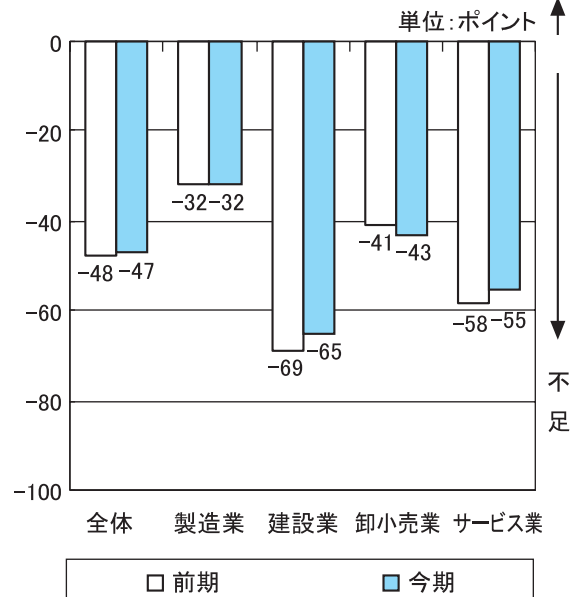
5. 雇用者数の現状（図8）

雇用者数の不足が続く

今期の雇用者数の現状D I（▲47）は、全体で前期比1 P上昇と前期並みであった。

業種別では、製造業（▲32）で同横ばい、建設業（▲65）で同4 P、サービス業（▲55）で3 P上昇、卸小売業（▲43）で同2 P低下した。全業種で人手不足の状況は前期から変わっておらず、特に建設業で人手不足感が強い。

図8. 雇用者数の現状D I



6. 物価上昇の業況への影響 (図9～10、次頁図11～12、次々頁図13、表4)

物価上昇の要因として人件費が上昇

物価上昇が業況に与える影響では、「大きく影響している(47.9%)」と「やや影響している(46.3%)」を合わせた回答(94.2%)が前期(92.8%)を1.4P上回り、9割超が「影響がある」と回答している。物価上昇の要因は、全体で「資

材(原材料)価格の上昇(36.5%)」が前期比2.9P低下する一方、「人件費の上昇(31.5%)」が同3.7P上昇した。人手不足やベースアップ、最低賃金の引上げが企業の人件費負担増加に大きく影響していると思われる。

図9. 物価上昇の業況への影響

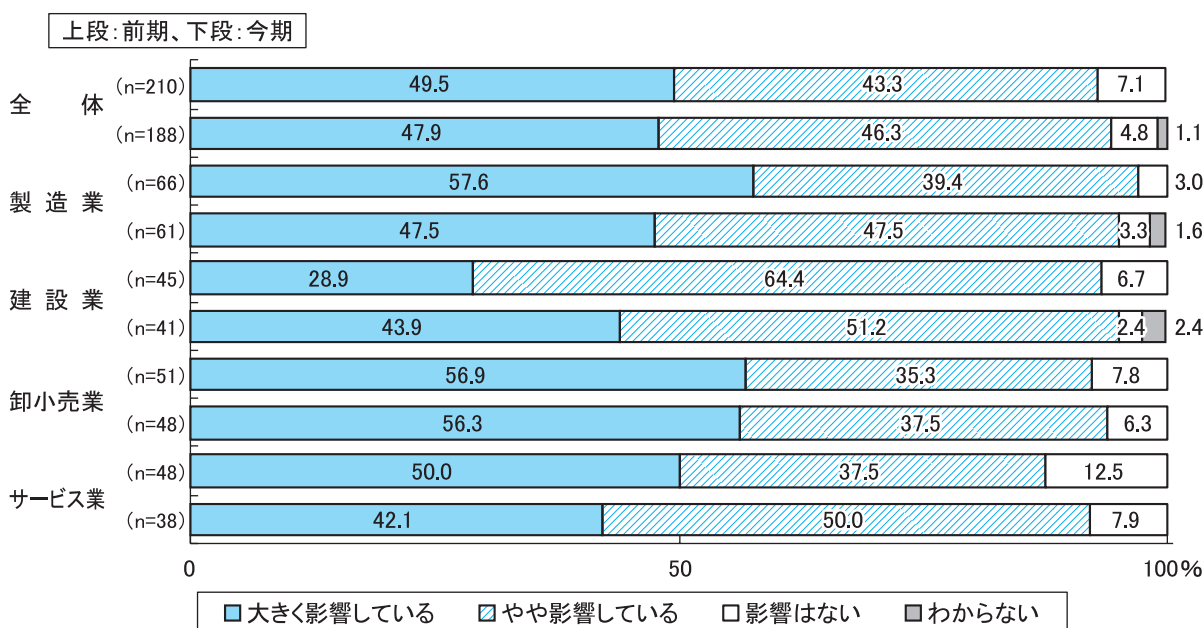
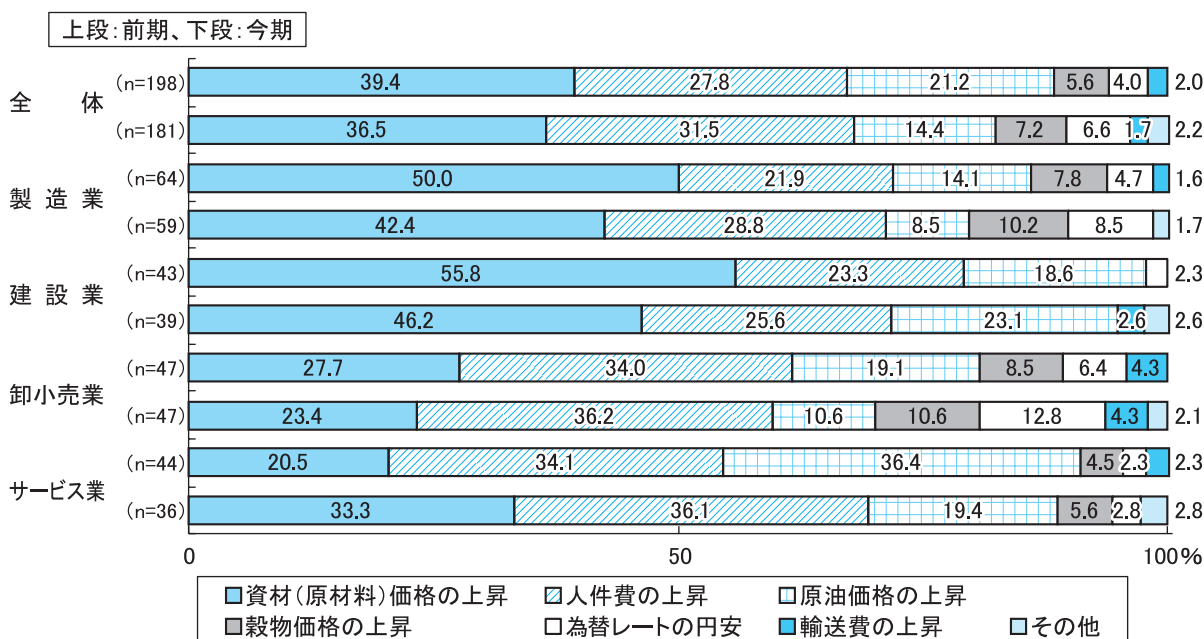


図10. 物価上昇の要因



物価上昇が「業況に影響している」と回答した企業の1年前からの売上原価等（仕入価格、原材料価格、輸送費等）の上昇率では、前期同様「10～15%未満（31.1%）」が最も高かった。業種別では、建設業で「25%以上（24.2%）」が前期比13.7 P上昇し、他業種に比べて高かった。

物価上昇が「業況に影響している」と回答した企業の販売価格の1年前からの値上げの有無では、全体で「値上げを行っ

た（73.0%）」が前期比4.1 P上昇した。

業種別では、建設業で「25%以上（24.2%）」が前期比13.7 P上昇した。

販売価格の上昇率は「10～15%未満（31.9%）」が最も高く、前期比10.6 P上昇した。業種別では、建設業で「25%以上（22.7%）」が同13.2 P上昇する一方、サービス業では「5%未満（33.3%）」が同10.6 P上昇した。サービス業で価格転嫁が十分にできていない可能性がある。

図 11. 売上原価等の上昇率

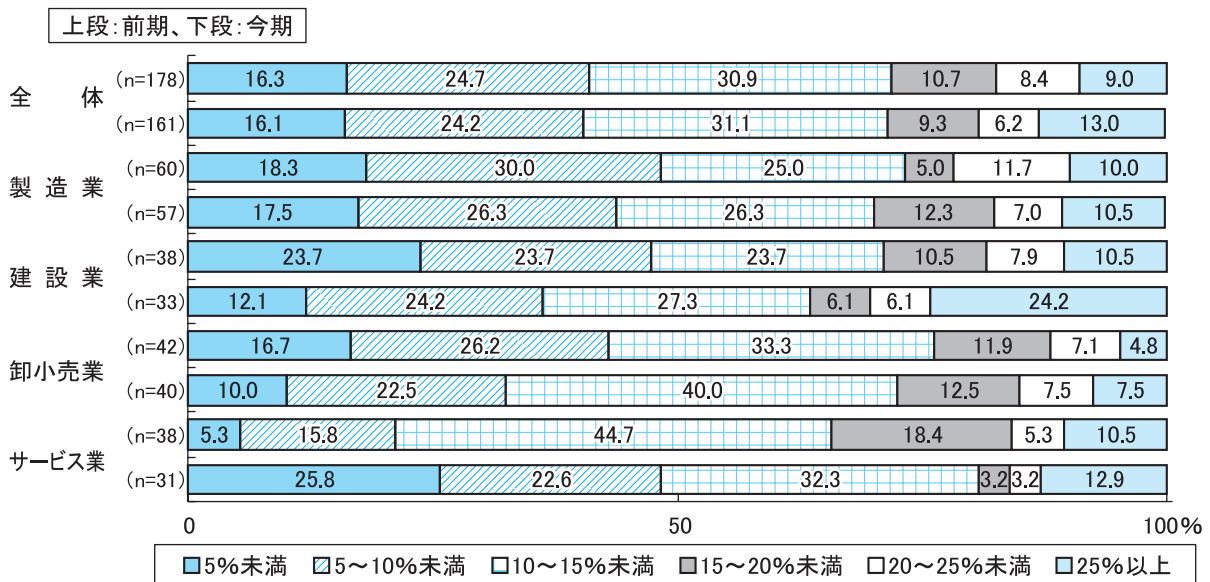


図 12. 販売価格の値上げの有無

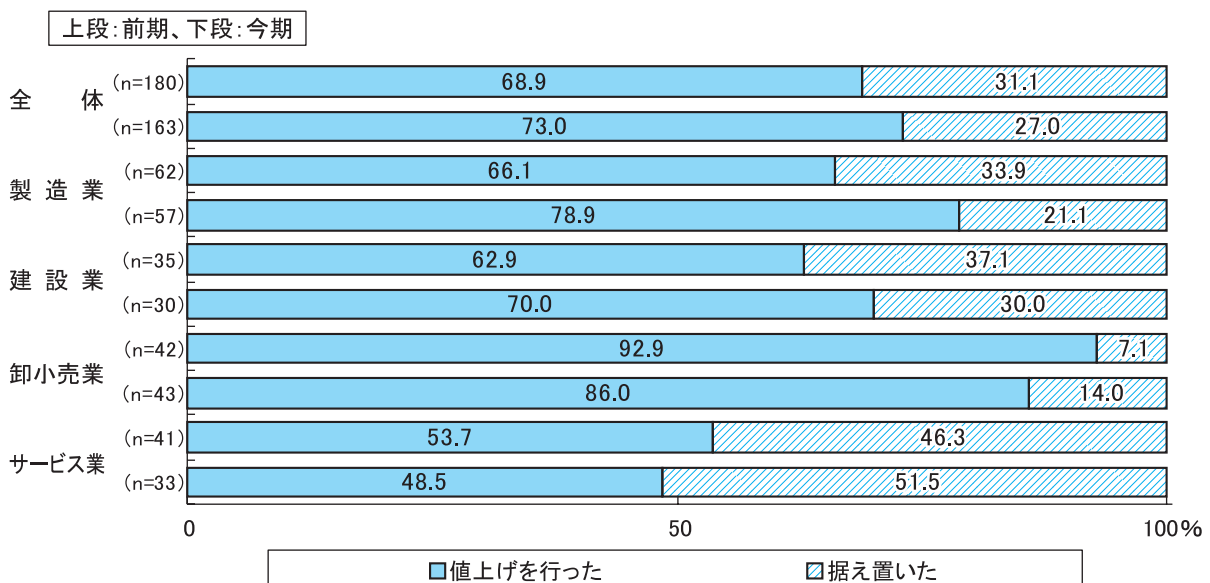
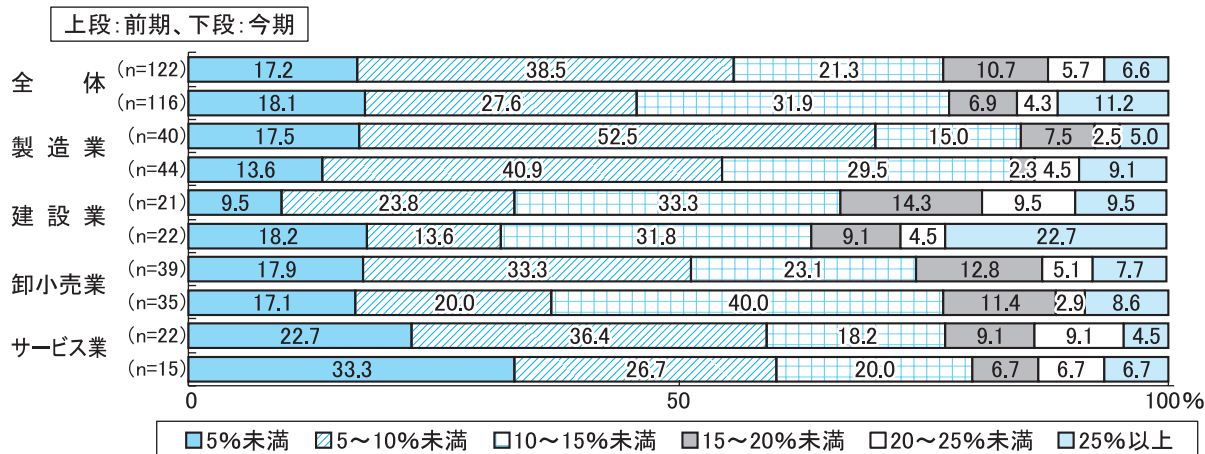


図 13. 販売価格の上昇率



物価上昇に対して今後望まれる対策では、全体で「原材料価格高騰対策 (68.5%)」が最も高かった。ガソリンの暫定税率の廃止も決定し、「燃料油価格高騰対策 (37.7%)」は前期比 4.1 P 低下した。

業種別では、建設業で「原材料価格高騰対策 (90.6%)」が同 5.6 P 上昇し、9 割を超えた。

表 4. 今後望まれる対策 (複数回答) 単位: %

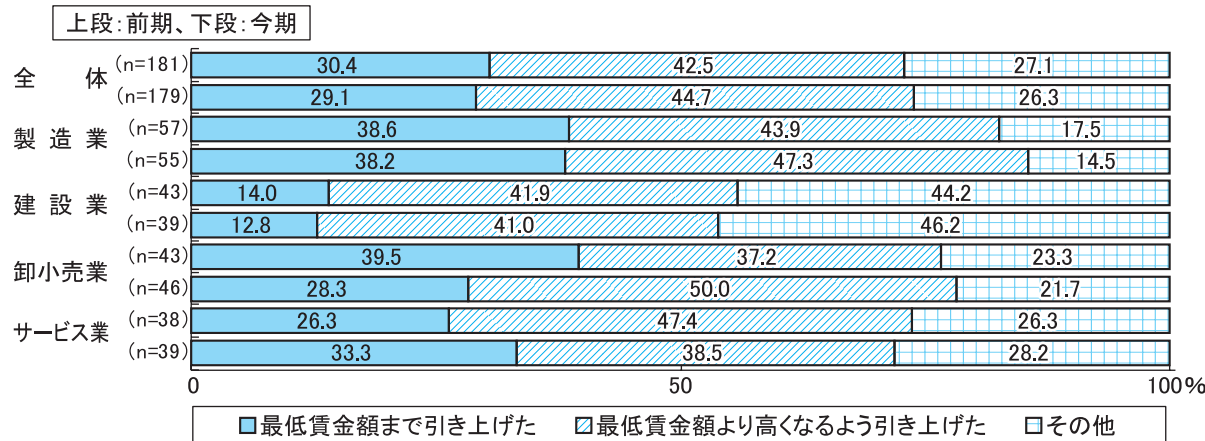
	(上段: 前期) (下段: 今期)	原材料 価格高騰 対策	燃料油 価格高騰 対策	資金繰り 支援	輸出拡大 対策	その他
全 体	(n=184) (n=162)	74.5 68.5	41.8 37.7	25.5 24.7	4.3 2.5	6.5 8.6
製 造 業	(n=61) (n=55)	75.4 67.3	34.4 30.9	32.8 29.1	11.5 5.5	4.9 9.1
建 設 業	(n=40) (n=32)	85.0 90.6	42.5 37.5	12.5 15.6	0.0 0.0	2.5 3.1
卸小売業	(n=43) (n=41)	67.4 58.5	46.5 46.3	27.9 26.8	2.3 2.4	7.0 14.6
サービス業	(n=40) (n=34)	70.0 61.8	47.5 38.2	25.0 23.5	0.0 0.0	12.5 5.9

7. 最低賃金引上げの対応 (図 14、次頁図 15 ~ 16、次々頁図 17)

「最低賃金を超える引上げ」が多い

本県の最低賃金は、2025 年 11 月 16 日に 71 円引き上げられ 1,023 円となった。今回の引上げに伴い、最低賃金に満た

図 14. 最低賃金に満たなかった者への対応



なかった者への対応では、全体で「最低賃金額より高くなるよう引き上げた (44.7%)」が最も高く、業種別では卸小売業 (50.0%) で最も高かった。

すでに最低賃金を満たしていた者への対応では、全体で「引上げは考えていない（39.1%）」が前年比6.3P上昇した。最低賃金引上げの業況への影響では、全体で「影響がある（53.5%）」が5割を超えた。

業種別では、製造業と卸小売業で「影

響がある（63.3%）」と回答した割合が最も高く、建設業で「影響はない（57.5%）」が最も高かった。最低賃金の引上げによって企業の負担は増加しており、パート従業員の多い業種で人件費負担が増加していると考えられる。

図 15. 最低賃金を満たしていた者への対応

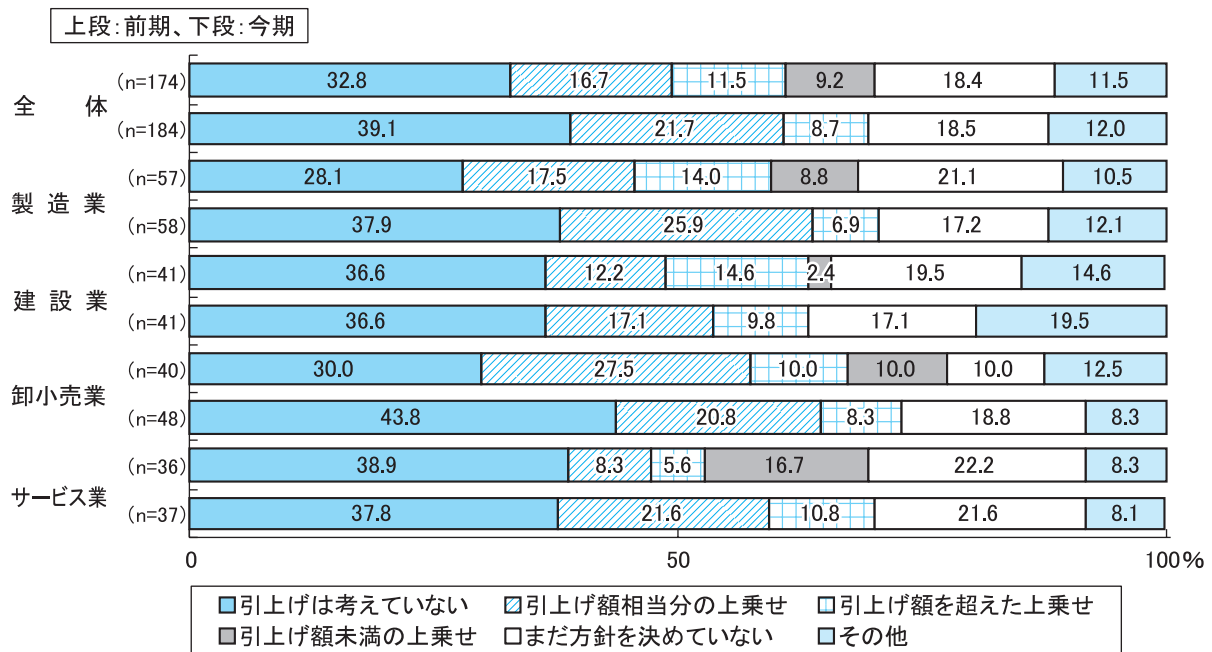
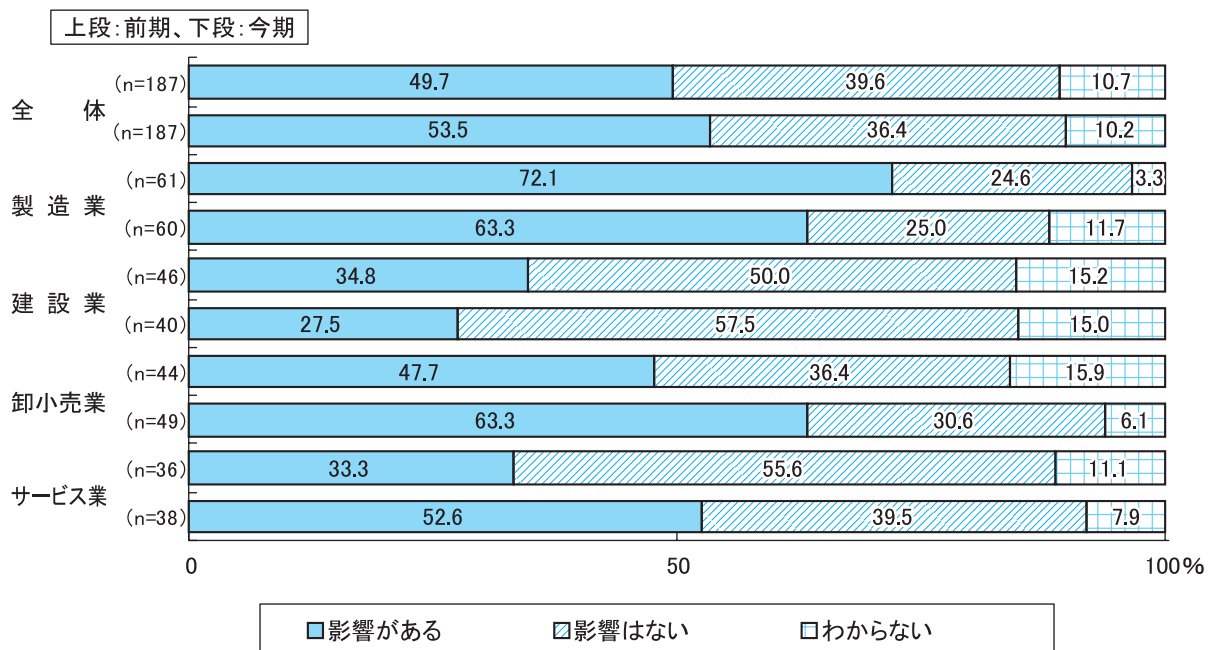


図 16. 最低賃金引上げの業況への影響

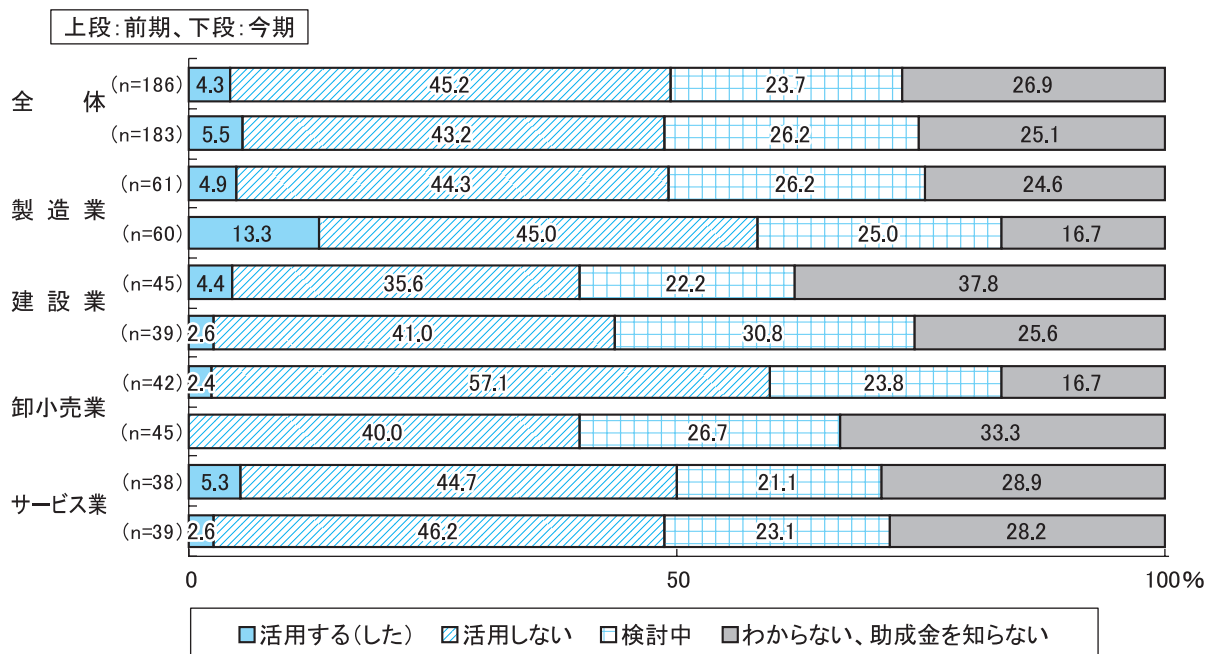


最低賃金引き上げに伴う国の助成金
〔業務改善助成金（注1）〕の活用状況は、
「活用する（した）」が全体の5.5%だった。

4割超が「活用しない」と回答した。

注1) 最低賃金を引き上げ、生産性を向上する機器やコンサル
ティングの導入、人材育成・教育を目指す企業に、
費用の一部が助成される制度

図 17. 最低賃金引き上げに伴う助成金の活用



8. 冬季賞与支給状況 (表5～6)

平均支給倍率1.67倍、支給額39万円

2025年の冬季（見込）総額は、全体で
「増加（18.8%）」が4.3P低下し、「減少
（14.5%）」が前期比3.7P上昇した。

業種別では、建設業の支給総額で「減
少（14.6%）」が同4.2P上昇したが、「支
給倍率（1.95倍）」は同0.25倍上昇、「支
給額（47万円）」は同4万円増加した。

表5. 2025年冬季賞与（見込み）の支給総額
（前年比） 単位：%

	上段：2024年 下段：2025年	増加	横ばい	減少	支給 しない	未定
全 体	(n=186)	23.1	55.4	10.8	4.8	5.9
	(n=186)	18.8	54.8	14.5	4.8	7.0
製 造 業	(n=57)	21.1	52.6	17.5	5.3	3.5
	(n=60)	13.3	58.3	16.7	6.7	5.0
建 設 業	(n=48)	25.0	60.4	10.4	0.0	4.2
	(n=41)	19.5	53.7	14.6	2.4	9.8
卸小売業	(n=43)	20.9	55.8	7.0	7.0	9.3
	(n=48)	18.8	56.3	14.6	4.2	6.3
サービス業	(n=38)	26.3	52.6	5.3	7.9	7.9
	(n=37)	27.0	48.6	10.8	5.4	8.1

全体の「1人当たりの平均支給倍率
（1.67倍）」が前期比0.02P上昇、「平均
支給額（39万円）」が同1万円増加とな
り、いずれも前年を上回った。

表6. 2025年冬季支給（見込み）の
1人当たり平均支給状況 単位：倍、万円

業種	賞与		倍率		支給額	
	2024年	2025年	2024年	2025年	2024年	2025年
全 体	1.65 (n=145)	1.67 (n=148)	38 (n=128)	39 (n=140)		
製 造 業	1.54 (n=45)	1.51 (n=45)	36 (n=42)	36 (n=46)		
建 設 業	1.70 (n=39)	1.95 (n=33)	43 (n=32)	47 (n=30)		
卸 小 売 業	1.72 (n=32)	1.60 (n=40)	35 (n=27)	35 (n=36)		
サービス業	1.70 (n=29)	1.71 (n=30)	37 (n=27)	39 (n=28)		

（「支給なし」「未定」「不明分」を除いた企業の平均値）

9. トランプ関税の影響（表7～10）

今後は「やや影響を受ける」が低下

トランプ関税から現在受ける影響度については、全体で「大きく影響を受ける（1.6%）」と「やや影響を受ける（15.4%）」を合わせた回答（17.0%）が前期比1.9 P上昇し、「影響はない（52.7%）」が前期比7.5 P低下した。

業種別では「やや影響を受ける」が製造業（22.0%）で同9.7 P、卸小売業（17.0%）で同8.5 P上昇した。建設業（9.8%）で同3.5 P、サービス業（8.6%）で同1.6 P低下した。

表7. トランプ関税から現在受ける影響度

単位：%

	(上段:前期) (下段:今期)	大きく影響 を受ける	やや影響 を受ける	影響は ない	わから ない
全 体	(n=206) (n=182)	3.9 1.6	11.2 15.4	60.2 52.7	24.8 30.2
製 造 業	(n=65) (n=59)	9.2 5.1	12.3 22.0	55.4 45.8	23.1 27.1
建 設 業	(n=45) (n=41)	2.2 0.0	13.3 9.8	68.9 63.4	15.6 26.8
卸小売業	(n=47) (n=47)	2.1 0.0	8.5 17.0	59.6 48.9	29.8 34.0
サービス業	(n=49) (n=35)	0.0 0.0	10.2 8.6	59.2 57.1	30.6 34.3

今後の影響度については全体で「大きく影響を受ける（1.7%）」と「やや影響を受ける（20.6%）」を合わせた回答（22.3%）が前期（33.0%）比10.7 P低下する一方、「影響はない（25.0%）」が同4.5 P、「わからない（52.8%）」が同6.3 P上昇した。

業種別では、全業種で影響を受けるとする回答が低下しているが、特にサービス業では、「やや影響を受ける（10.8%）」が同23.2 P低下した。

表8. トランプ関税から受ける今後の影響度 単位：%

	(上段:前期) (下段:今期)	大きく影響 を受ける	やや影響 を受ける	影響は ない	わから ない
全 体	(n=200) (n=180)	5.0 1.7	28.0 20.6	20.5 25.0	46.5 52.8
製 造 業	(n=64) (n=59)	7.8 3.4	28.1 23.7	23.4 22.0	40.6 50.8
建 設 業	(n=42) (n=38)	7.1 2.6	26.2 21.1	14.3 21.1	52.4 55.3
卸小売業	(n=44) (n=46)	4.5 0.0	22.7 23.9	18.2 23.9	54.5 52.2
サービス業	(n=50) (n=37)	0.0 0.0	34.0 10.8	24.0 35.1	42.0 54.1

トランプ関税による現時点の具体的影響については、全体で「売上減少（45.2%）」が最も高く、「利益減少（41.9%）」、「販売価格上昇（35.5%）」と続いた。

表9. トランプ関税による現時点の具体的影響（複数回答）

単位：%

	(上段:前期) (下段:今期)	売上 減少	利益 減少	販売価 格上昇	取引先 の見直し	雇用者 の減少	給与・賞 与の減額	その他
全 体	(n=31) (n=31)	48.4 45.2	58.1 41.9	25.8 35.5	3.2 6.5	0.0 6.5	0.0 3.2	0.0 0.0
製 造 業	(n=14) (n=16)	64.3 56.3	42.9 25.0	21.4 31.3	0.0 12.5	0.0 12.5	0.0 6.3	0.0 0.0
建 設 業	(n=8) (n=4)	37.5 25.0	75.0 100.0	25.0 50.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0
卸小売業	(n=5) (n=8)	40.0 37.5	40.0 37.5	60.0 50.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0
サービス業	(n=4) (n=3)	25.0 33.3	100.0 66.7	0.0 0.0	25.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0

今後の具体的影響については、全体で「売上減少（44.7%）」、「利益減少（44.7%）」が最も高く、「販売価格上昇（28.9%）」と続いた。

業種別では、製造業で「売上減少（46.7%）」、建設業で「利益減少（75.0%）」が最も高かった。

表10. トランプ関税による今後の具体的影響（複数回答）

単位：%

	(上段:前期) (下段:今期)	売上 減少	利益 減少	販売価 格上昇	取引先 の見直し	雇用者 の減少	給与・賞 与の減額	その他
全 体	(n=57) (n=38)	42.1 44.7	59.6 44.7	21.1 28.9	5.3 7.9	1.8 5.3	8.8 0.0	0.0 2.6
製 造 業	(n=20) (n=15)	65.0 46.7	45.0 33.3	20.0 33.3	0.0 13.3	5.0 13.3	0.0 0.0	0.0 6.7
建 設 業	(n=13) (n=8)	46.2 50.0	61.5 75.0	15.4 25.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0
卸小売業	(n=10) (n=11)	30.0 36.4	50.0 36.4	50.0 36.4	0.0 9.1	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0
サービス業	(n=14) (n=4)	14.3 50.0	85.7 50.0	7.1 0.0	21.4 0.0	0.0 0.0	35.7 0.0	0.0 0.0

10. 2026年の県内景気見通し (図 18)

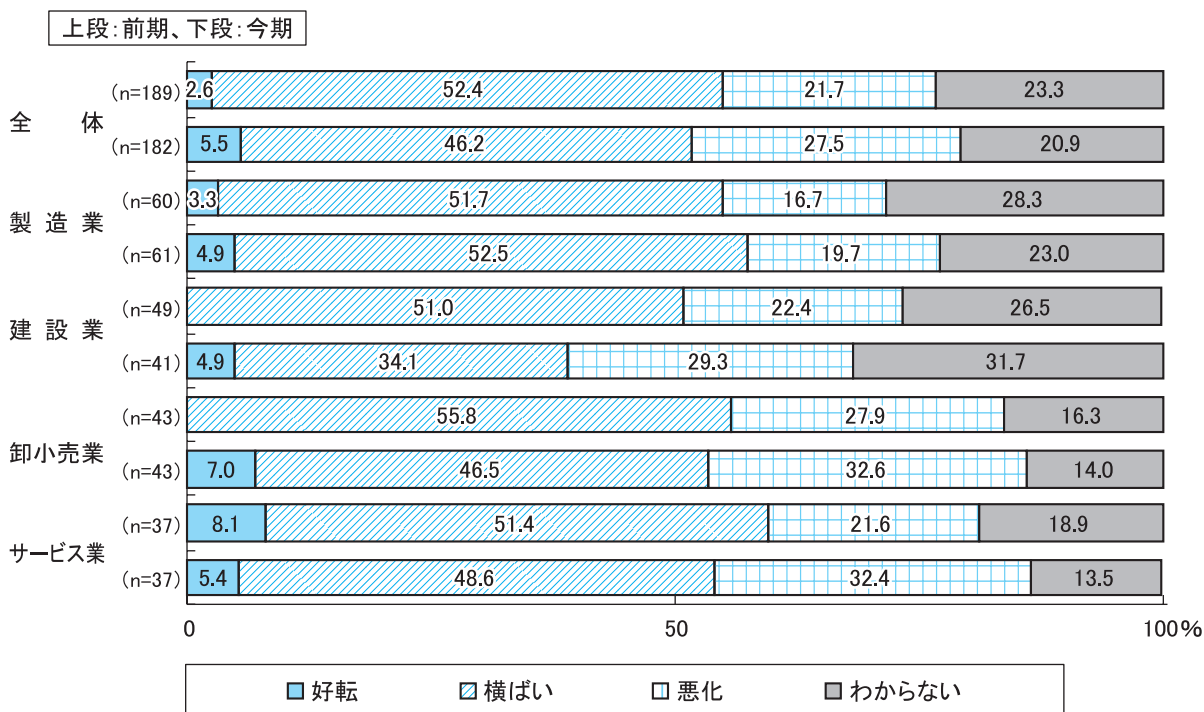
「好転」と「悪化」が上昇

2026年の県内景気見通しは、全体で「好転（5.5%）」が前期比2.9P、「悪化（27.5%）」が同5.8P上昇しまちまちの結果となった。

業種別では、他業種と比べて卸小売業で「好転（7.0%）」「悪化（32.6%）」が共に最も高かった。

サービス業で「好転（5.4%）」が同2.7P低下、「悪化（32.4%）」が同10.8P上昇した。「物価上昇の影響」という意見が多数あり、賃上げは進んでいるものの、消費者の購買力やマインドは向上しておらず、物価上昇に見合った価格転嫁や売上拡大が期待できないことを示している。

図 18. 2026年の県内景気見通し



11. まとめ

今期の業況判断DIは、年末需要という季節要因もあり上昇となった。来期は、ガソリンの暫定税率の廃止による燃油料負担の軽減やスポーツキャンプの開催、公共工事の完成引渡し、新年度需要が見込まれるものの、今期の反動減等から低下を予想している。

また、円安や原材料価格高騰、人手不足に加え、建築基準法改正に伴う新設住

宅着工戸数の減少の影響が幅広い業種に広がっている。さらに賃上げで企業の人件費が増加する一方、物価高で節約志向が広がり、価格転嫁が進みにくい状況が続いている。

政府の経済対策による景気浮揚が期待される中、企業には、価格転嫁を進めるとともにAI活用などDXによる生産性向上を図る取組みを期待したい。（野崎）

第 123 回企業動向アンケート結果（業種別）

		＜今期見込み＞				＜来期見通し＞			
		好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	D I (A) - (C)	好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	D I (A) - (C)
アンケート回答 企業の業況判断	全 体	21	58	21	0	15	65	20	▲ 5
	製 造 業	20	62	18	2	10	69	21	▲ 11
	建 設 業	17	66	17	0	15	68	17	▲ 2
	卸 小 売 業	24	47	29	▲ 5	16	57	27	▲ 11
	サービス業	21	59	21	0	24	66	11	13
売上（出荷）高	全 体	21	52	27	▲ 6	22	56	23	▲ 1
	製 造 業	13	59	28	▲ 15	18	61	21	▲ 3
	建 設 業	23	57	20	3	18	65	18	0
	卸 小 売 業	24	41	35	▲ 11	22	43	35	▲ 13
	サービス業	26	51	23	3	31	54	15	16
経常利益	全 体	19	53	28	▲ 9	16	59	25	▲ 9
	製 造 業	16	52	31	▲ 15	11	61	28	▲ 17
	建 設 業	20	63	17	3	15	66	20	▲ 5
	卸 小 売 業	22	41	37	▲ 15	18	49	33	▲ 15
	サービス業	18	56	26	▲ 8	24	61	16	8
		現 状							
		楽 過剰 (A)	普通 適正 (B)	苦しい 不足 (C)	D I (A) - (C)				
資金繰り	全 体	15	63	22	▲ 7				
	製 造 業	8	61	31	▲ 23				
	建 設 業	20	68	12	8				
	卸 小 売 業	16	63	20	▲ 4				
	サービス業	18	61	21	▲ 3				
設備・店舗等	全 体	2	79	19	▲ 17				
	製 造 業	2	70	28	▲ 26				
	建 設 業	0	90	10	▲ 10				
	卸 小 売 業	4	83	13	▲ 9				
	サービス業	3	76	21	▲ 18				
雇用者数	全 体	4	45	51	▲ 47				
	製 造 業	7	54	39	▲ 32				
	建 設 業	5	25	70	▲ 65				
	卸 小 売 業	2	53	45	▲ 43				
	サービス業	3	39	58	▲ 55				

※回答社数構成比％
D I は％ポイント